

## フィリピン

## 景気持ち直しも高インフレが懸念材料

SMBC Asia Monthly

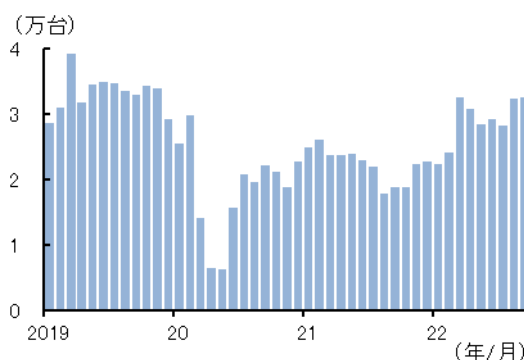
日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 松本 充弘  
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

## ■景気刺激策を背景に内需が持ち直し

フィリピンの2022年4~6月期実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、前期の同+8.2%から減速した。春以降の物価上昇を背景に、家計の購買力が下押しされ、GDPの約7割を占める個人消費は前年同期比+8.6%と前期(同+10%)から伸びを鈍化させた。

7月以降、政府が最低賃金の引き上げや現金給付(教育費を支払えない家計に対し4,000ペソの支給等)といった経済支援策を打ち出したことで、個人消費は持ち直しの動きをみせている。マニラ首都圏の新型コロナに関する活動規制は、5段階の警戒レベルで最も緩い「1」が6ヵ月以上続いていることも消費活動の回復を支えている。小売・娯楽施設の人出はコロナ禍前を大きく上回っており、9月の新車販売台数はコロナ禍以降で最高水準となった(右上図)。また、家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金額も増加傾向を維持している。7月の米ドル建受取額は前年同月比+2.3%と18ヵ月連続でプラスとなり、コロナ禍前の額を上回った。雇用環境も改善しており、8月の失業率は5.3%とコロナ流行後の最低水準を更新している。内需拡大を背景に企業の生産活動も堅調である。9月の製造業PMIは52.9と前月から1.7ポイント改善し、景況感の分岐点となる50を8ヵ月連続で超えている。

&lt;新車販売台数(季調値)&gt;



(出所) フィリピン自動車工業会、CEICを基に日本総研作成

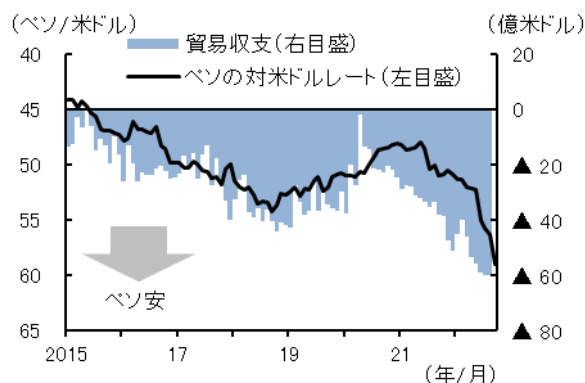
## ■通貨安がインフレに拍車

景気が持ち直すなかで、高インフレが続いている。9月の消費者物価指数は、台風の影響で野菜等の価格が上昇したほか、石炭価格の高騰で電気料金等が上昇し、前年同月比+6.9%と4年ぶりの高水準となった。中央銀行が定めるインフレ目標の上限(前年比+4%)を4月以降上回り続けている。

また、米国の利上げによる資本流出圧力の高まりに加え、フィリピンの貿易赤字拡大を背景に、通貨ペソの対米ドルでの下落が続いている(右下図)。ペソ安による輸入物価の上昇に加え、公共交通機関の運賃値上げも10月から実施される等、今後、さらにインフレが加速する可能性が大きい。

フィリピン中央銀行は、すでに今年5月から9月までの累計で2.25%の利上げを実施している。高インフレが続くなかでは、今後も速いペースの利上げが実施される公算が大きく、この面から景気への下押し圧力が高まっていく見込みである。

&lt;為替レートと貿易収支&gt;



(出所) フィリピン中央銀行、フィリピン統計局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。